



株式会社 シーティーエス

2018年3月期

通期決算 説明資料

2018年4月27日
www.cts-h.co.jp

目次

- 2018年3月期実績報告
- 中期経営計画
- 2019年3月期業績予想等
- 参考資料

2018年3月期 実績報告

記載に関する留意点 — 2018年3月期 —

▶ 連結財務諸表による記載

当社は、2017年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ及び株式会社CTSラインテックへ、当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、2018年3月期より連結財務諸表を作成・記載しております。

▶ 過年度との比較の記載

事業構成等において前事業年度からの実質的な変更は無いため、過年度（個別財務諸表）との比較を記載しております。

▶ 売上高、営業利益、経常利益、純利益全て過去最高を更新

単位:百万円

	2017/3期 実績	2018/3期 修正計画	2018/3期 実績	前期比	計画比
売上高	7,284	8,500	8,578	117.8%	100.9%
営業利益	1,178	1,480	1,508	127.9%	101.9%
経常利益	1,130	1,440	1,465	129.6%	101.8%
当期純利益	799	1,000	1,026	128.4%	102.7%

売上高営業利益率	16.2%	17.4%	17.6%		
売上高経常利益率	15.5%	16.9%	17.1%		
売上高当期純利益率	11.0%	11.8%	12.0%		

期末従業員数	264名		278名	+14名	
--------	------	--	------	------	--

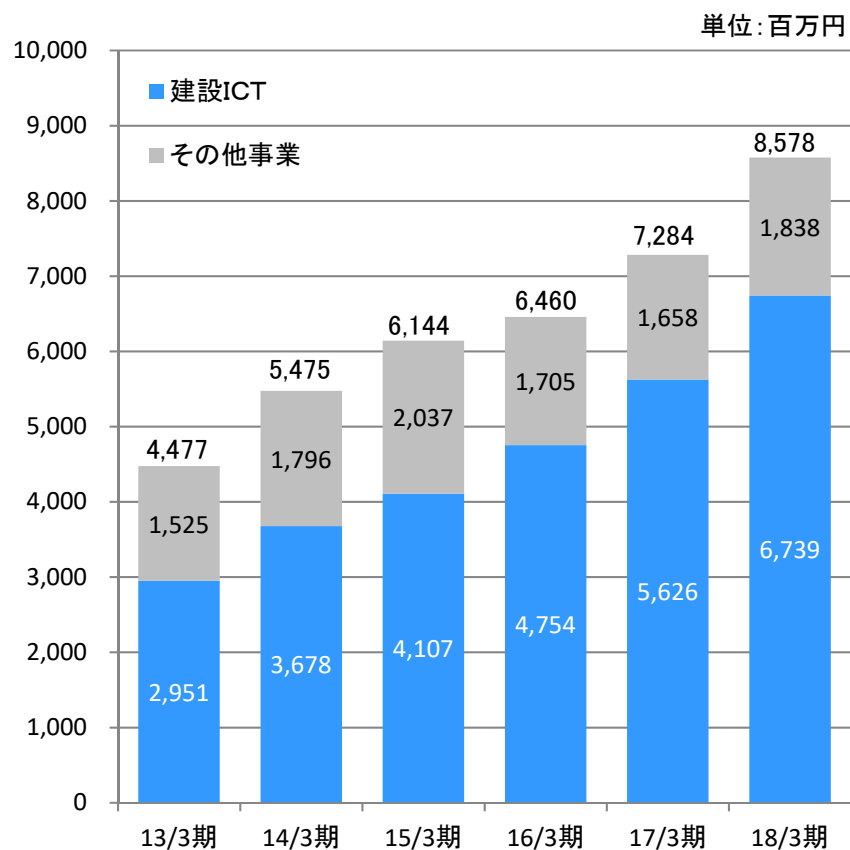
※ 従業員数は臨時従業員を含む

全社損益概要

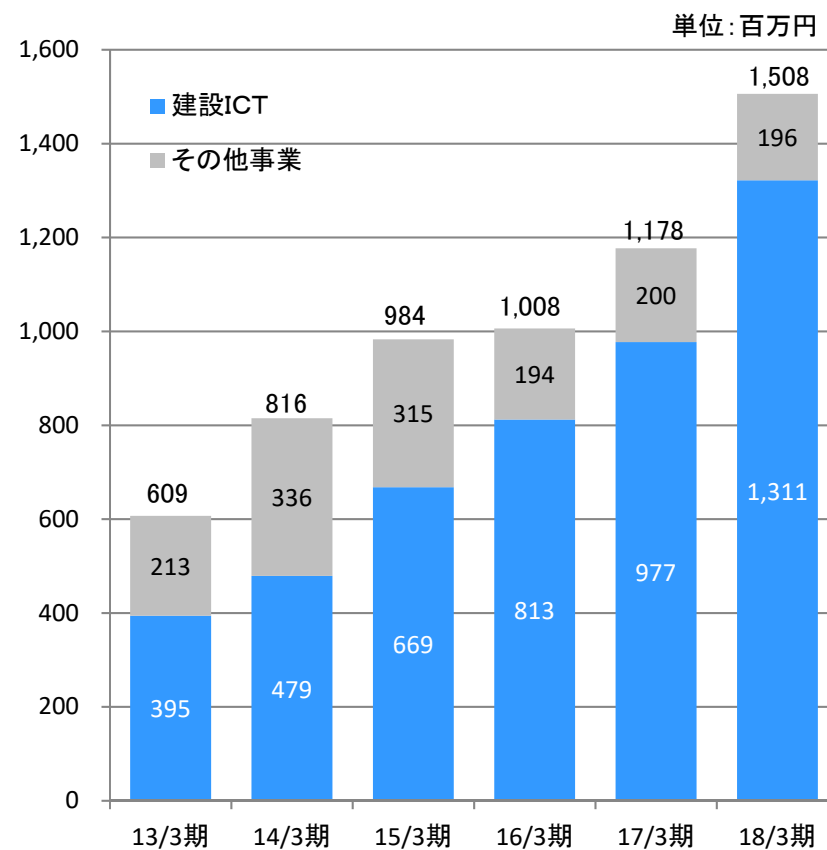
— 2018年3月期実績報告 —

- ▶ システム事業・測量計測事業を主体とした建設ICTが堅調に推移
- ▶ 7期連続で増収増益

■ 売上高



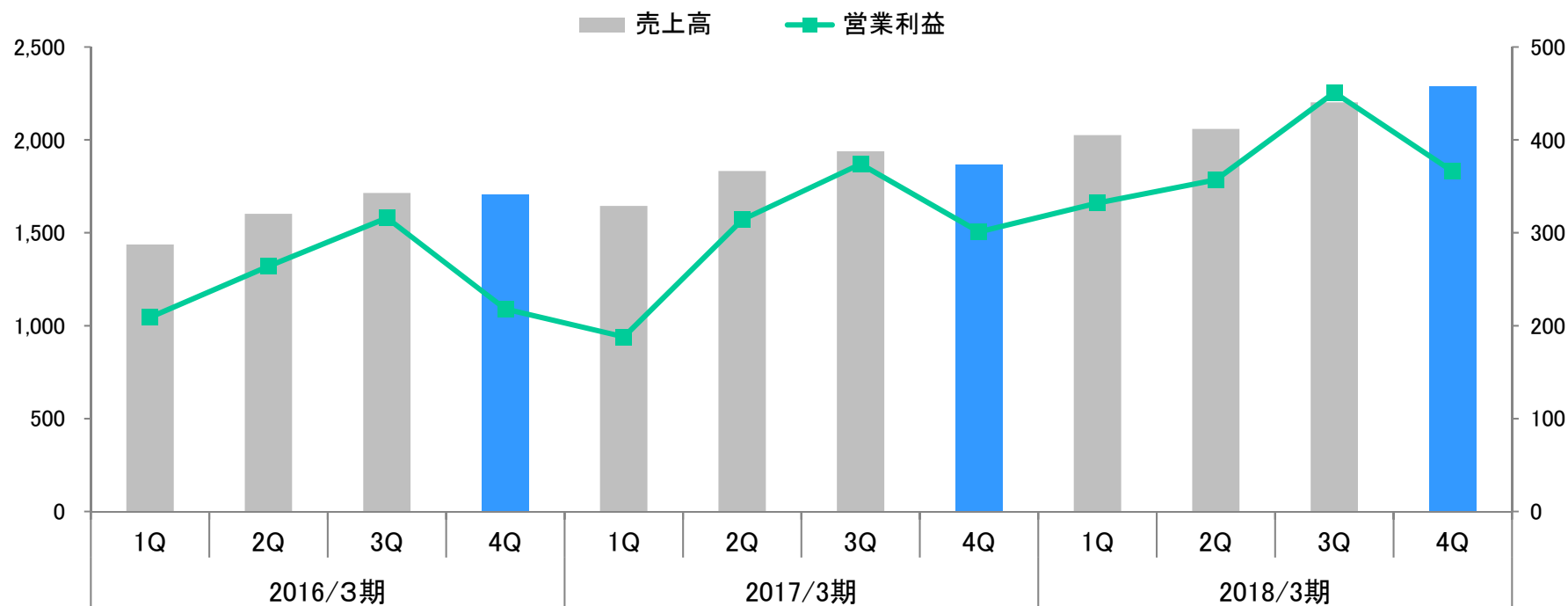
■ 営業利益



四半期毎の損益推移 — 2018年3月期実績報告 —

単位: 百万円

	2016/3期				2017/3期				2018/3期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	1,437	1,602	1,714	1,705	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202	2,290
営業利益	209	264	316	218	188	314	374	301	332	357	451	366
営業利益率	14.6%	16.5%	18.4%	12.8%	11.4%	17.1%	19.3%	16.1%	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%



セグメント別損益概要 — 2018年3月期実績報告 —

- ▶ システム事業・測量計測事業とも堅調に推移した結果、主力事業である建設ICTは2桁成長・増収増益

単位:百万円

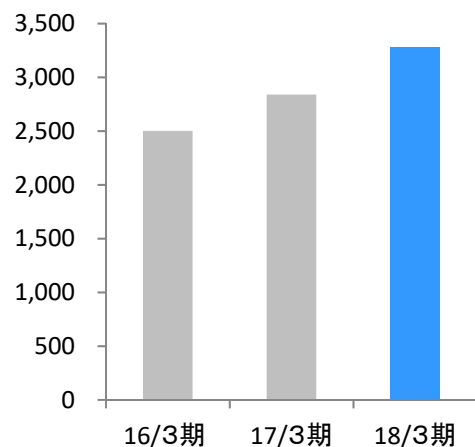
				2017/3期	2018/3期	前期比
	システム事業	売上高		2,839	3,280	115.5%
		営業利益		545	764	140.1%
	測量計測事業	売上高		2,786	3,459	124.1%
		営業利益		432	547	126.7%
	建設ICT	売上高		5,626	6,739	119.8%
		営業利益		977	1,311	134.2%
	ハウス備品事業	売上高		1,118	1,145	102.4%
		営業利益		163	160	98.2%
	その他	売上高		539	692	128.3%
		営業利益		37	36	95.6%
合計			売上高	7,284	8,578	117.8%
			営業利益	1,178	1,508	127.9%

セグメント別売上推移① — 2018年3月期実績報告 —

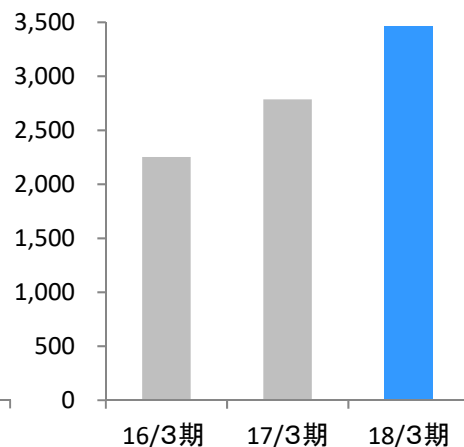
単位:百万円

			2016/3期	2017/3期	2018/3期	前年同期比	
			実績	実績	実績	増減額	増減率
		システム事業	2,501	2,839	3,280	440	15.5%
		測量計測事業	2,252	2,786	3,459	672	24.1%
	建設ICT		4,754	5,626	6,739	1,113	19.8%
	ハウス備品事業		1,154	1,118	1,145	27	2.4%
	その他		551	539	692	152	28.3%
	売上高合計		6,460	7,284	8,578	1,293	17.8%

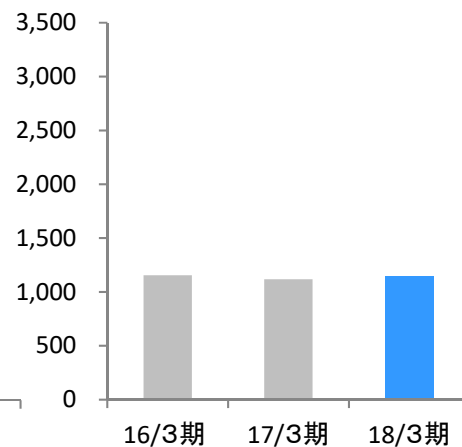
システム事業



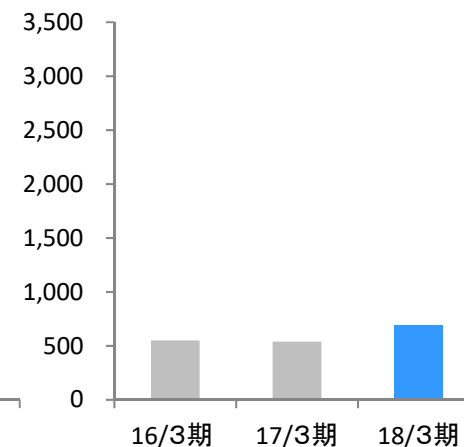
測量計測事業



ハウス備品事業



その他

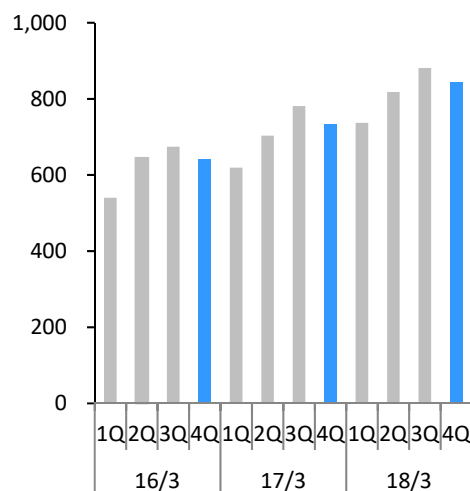


セグメント別売上推移② — 2018年3月期実績報告 —

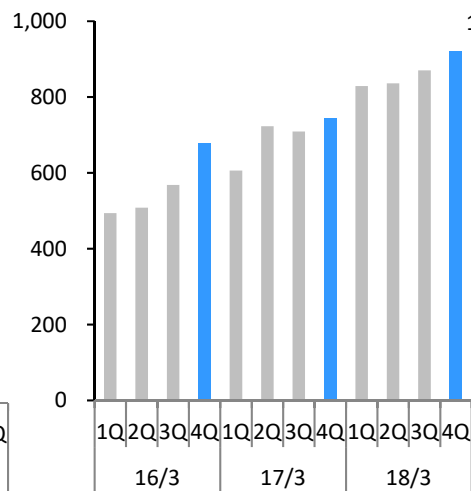
単位:百万円

		2016/3期				2017/3期				2018/3期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	システム事業	540	645	674	641	619	703	781	734	737	818	881	843
	測量計測事業	494	508	568	680	606	723	709	746	829	836	870	921
	建設ICT	1,035	1,154	1,242	1,321	1,226	1,426	1,491	1,481	1,567	1,654	1,752	1,765
	ハウス備品事業	276	312	313	252	245	288	311	272	284	290	307	262
	その他	126	135	158	130	172	117	135	114	173	113	143	262
売上高合計		1,437	1,602	1,714	1,705	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202	2,290

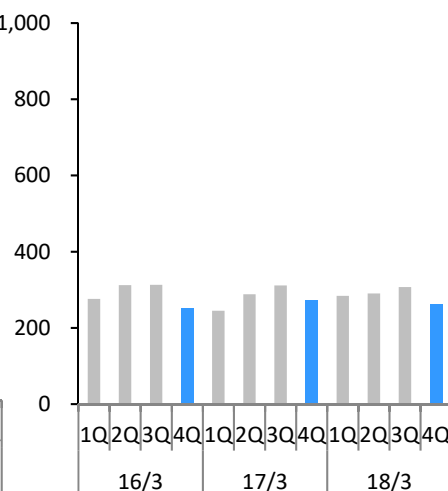
システム事業



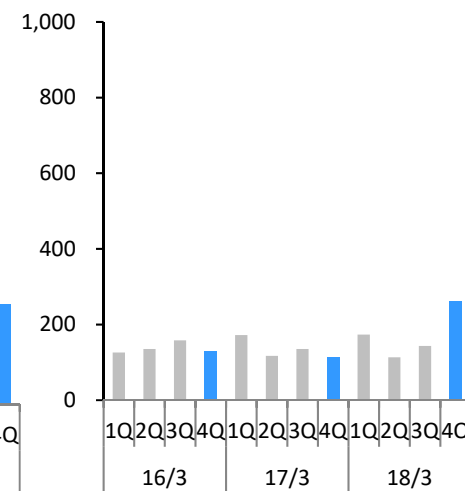
測量計測事業



ハウス備品事業



その他



貸借対照表概要 — 2018年3月期実績報告 —

- ▶ 自己株式の処分等による資金調達の結果、流動資産は3,962百万円増加の8,808百万円、純資産は3,340百万円増加の6,960百万円、自己資本比率は14.8%上昇の56.6%

単位: 百万円

		2017/3期	2018/3期	増減額	増減率
資産合計	流動資産	4,846	8,808	3,962	81.8%
	固定資産	3,816	3,485	△331	△8.7%
	資産合計	8,662	12,294	3,631	41.9%
負債・純資産合計	流動負債	2,394	2,974	579	24.2%
	固定負債	2,647	2,359	△288	△10.9%
	負債合計	5,042	5,333	291	5.8%
	株主資本	3,550	6,913	3,363	94.7%
	評価・換算差額等	70	46	△23	△33.1%
	純資産合計	3,620	6,960	3,340	92.3%
負債・純資産合計		8,662	12,294	3,631	41.9%
自己資本比率(%)		41.8%	56.6%	14.8%	

※ 自己株式の処分等については2017年12月5日発表の「自己株式の処分及び株式売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください

キャッシュ・フロー概要

— 2018年3月期実績報告 —

- ▶ 自己株式の処分等により、現金及び現金同等物は3,468百万円増加の6,390百万円

単位: 百万円

	2017/3期	2018/3期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601	1,862	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△221	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	1,612	2,736
現金及び現金同等物の期末残高	2,922	6,390	3,468

一年以内返済予定長期借入金	—	—	—
長期借入金	1,000	1,000	—

リース債務残高	2,150	1,904	△245
リース資産(純額)	2,108	1,863	△245

※ 自己株式の処分等については2017年12月5日発表の「自己株式の処分及び株式売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください

その他指標 — 2018年3月期実績報告 —

- ▶ 自己株式の処分等の影響によりROA・ROEともに前期を下回る
- ▶ 1株当たり配当額は前期比3円の増配

	2016/3期	2017/3期	2018/3期
ROA(総資産経常利益率)	13.0%	13.5%	11.9%
ROE(自己資本純利益率)	22.0%	23.2%	14.8%

1株当たり当期純利益金額	16.62円	19.97円	25.01円
1株当たり配当額	5.50円	6.00円	9.00円
1株当たり純資産額	79.18円	90.64円	160.40円

※ 2017年3月1日付け及び2017年8月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額、1株当たり配当額及び1株当たり純資産額を算定しております

※ 2018年3月期において自己株式の処分を行っており、当該処分等により純資産が3,340百万円増加したこと等が影響しROEが前期に比べ8.4%減少しております

※ 2016年3月期の1株当たり配当額5.50円には記念配当0.25円を含んでおります

中期経営計画

- 2019年3月期 ～ 2021年3月期までの3カ年
 - 当期が初年度
-

中長期トレンド — 2019年3月期 ~ 2021年3月期 —

▶ 中長期のトレンドとビジネスチャンス

技術トレンド

国は2023年度を目処に準天頂衛星
7機体制を目指す

準天頂衛星システムを活用した
独自システム開発のチャンス

準天頂
衛星

超高速・大容量の第5世代通信規格が
2020年にも実用化の見通し

ICT、IoT化の追い風
独自システム開発のチャンス

5G

社会トレンド

一億総活躍社会実現の一環として国が推進
長時間労働等の社会問題化

生産性向上の必要性和人材確保のニーズ
新たな商品・サービス提供のチャンス
業務代行等の需要増を予想

働き方
改革

2020年夏季オリンピックが開催
協議関連施設、道路等のインフラ整備ニーズ

首都圏への労働力集中により、地方での
人材獲得が難しくなる可能性
「建設ICT」分野の事業拡大チャンス

東京
五輪

▶ 中長期のトレンドを踏まえた新たな中期経営方針

1. 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
2. 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
3. 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大
4. 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

中期経営方針②

— 2019年3月期 ～ 2021年3月期 —

- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)	ターゲット 拡大	

中期経営方針③

— 2019年3月期 ～ 2021年3月期 —

▶ 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

通信インフラ

システム事業

■ITインフラセット ■i-ConBox ■モバ電



クラウドデータ

省人化

測量計測事業

■MDTS ■CALS/ i 「Samurai サーチ」 ■ワンマン測量



独自システムの開発実績

■MG敷均転圧管理システム Geo-CIS



■多機能電子野帳 CALS/i



締固め管理とMG敷均しを
一体化したアプリ
「Geo-CIS」を開発



GPS 振り向き機能
オプションプログラム
「Samurai サーチ」を開発



中期経営方針④

— 2019年3月期 ～ 2021年3月期 —

▶ 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

- 顧客の業種に合わせた営業体制の強化(営業の専門化)
- 全国ネットワークの活用(広域ゼネコンへの水平展開)
- MA(※)等のツールの活用(リピート率の向上)

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	・全国ネットワーク の活用	・営業体制の強化
	広域ゼネコン (全国展開)		

※ Marketing Automation(マーケティングオートメーション)の略

中期経営目標

— 2019年3月期 ～ 2021年3月期 —

- ▶ 中期経営方針に基づき、2021年3月期において
以下の目標を達成すべく事業を推進

建設ICT売上高

100億円超

営業利益率

20%超

ROE

20%超

2019年3月期 業績予想等

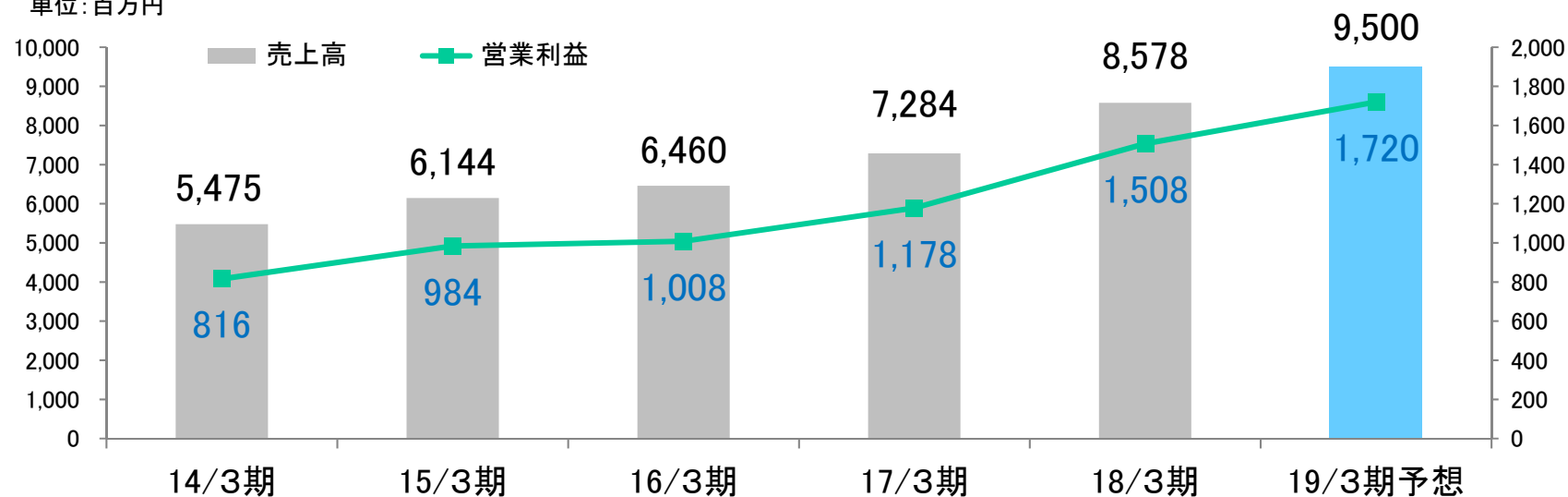
全社業績予想 — 2019年3月期 業績予想等 —

- ▶ 建設ICT(システム・測量計測事業)を中心に拡大し
8期連続の増収増益を目指す

単位:百万円

	2014/3期 実績	2015/3期 実績	2016/3期 実績	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 予想	増減額	前期比
売上高	5,475	6,144	6,460	7,284	8,578	9,500	921	110.7%
営業利益	816	984	1,008	1,178	1,508	1,720	211	114.0%
経常利益	785	946	963	1,130	1,465	1,680	214	114.7%
当期純利益	489	612	707	799	1,026	1,180	153	114.9%

単位:百万円



セグメント別予想 — 2019年3月期 業績予想等 —

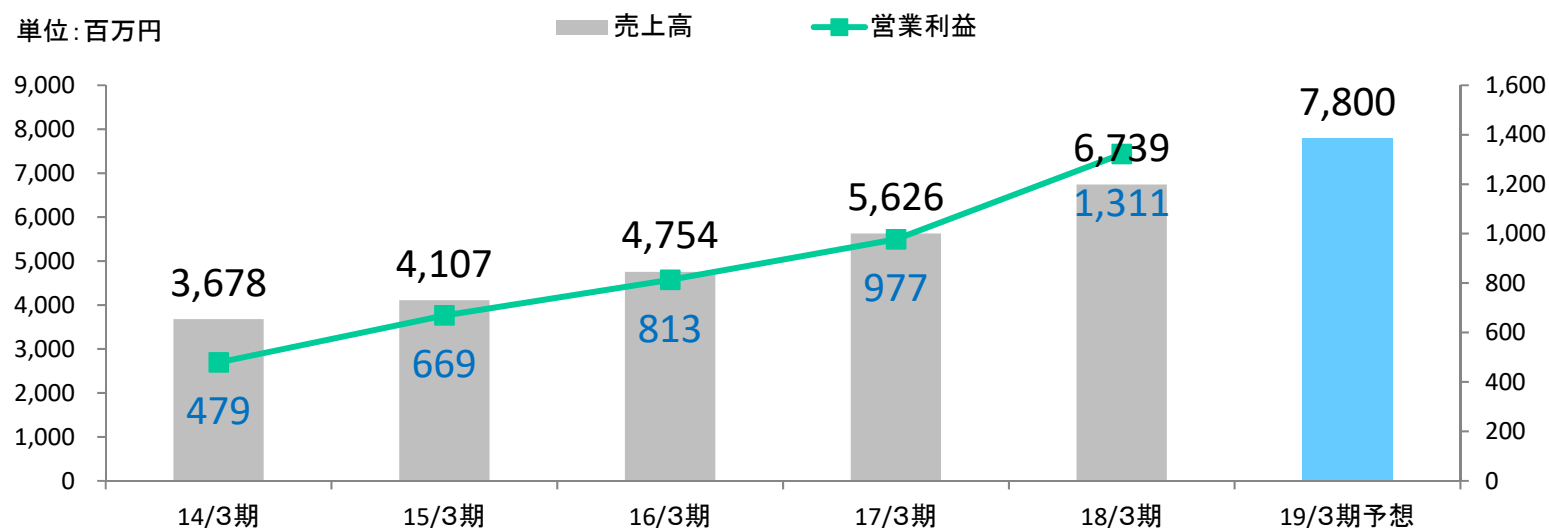
▶ 主力事業(建設ICT)について、対前年15%超の拡大を目指す

単位:百万円

		2018/3期 実績	2019/3期 予想	増減額	前期比
	システム事業	3,280	3,800	519	115.8%
	測量計測事業	3,459	4,000	540	115.6%
	建設ICT	6,739	7,800	1,060	115.7%
	ハウス備品事業	1,145	1,150	4	100.4%
	その他	692	550	△142	79.4%
売上高合計		8,578	9,500	921	110.7%

▶ 主力事業(建設ICT)の業績推移

単位:百万円

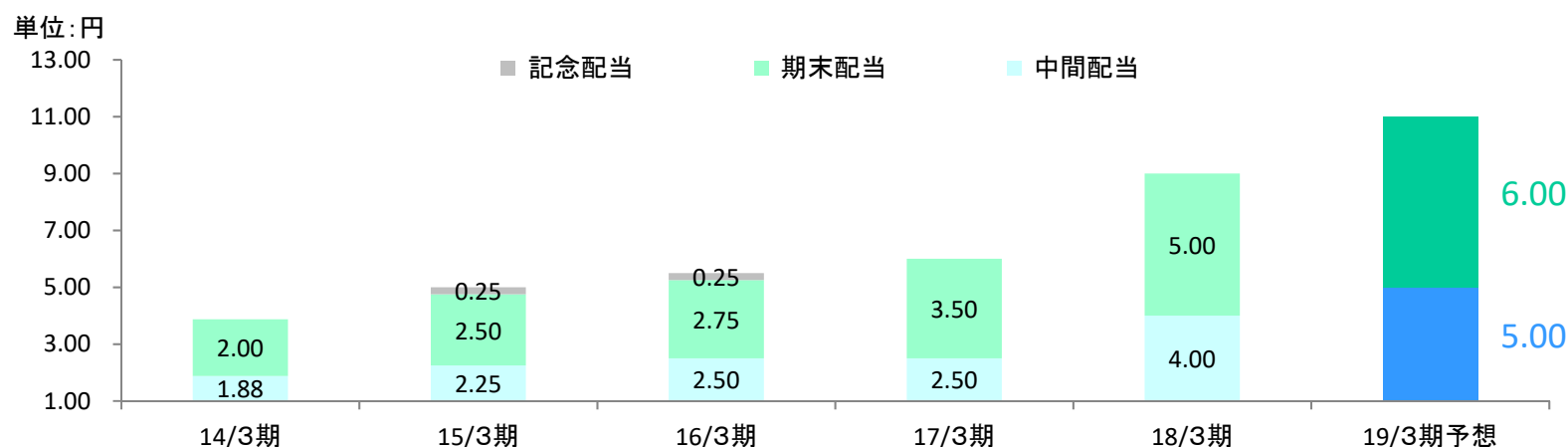


2019年3月期 利益還元方針 — 2019年3期 業績予想等 —

- ▶ 業績に連動した利益還元を実施
- ▶ 通期で11円(中間5円・期末6円)の配当予定

配当性向の計算式

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



※ 2013年12月13日付け、2014年8月22日付け及び2017年3月1日付け並びに2017年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております

※ 2015年3月期の1株当たり配当額5.00円には記念配当0.25円、2016年3月期の1株当たり配当額5.50円には記念配当0.25円を含んでおります

※ 1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

※ 配当金の計算方法の詳細については巻末の参考資料をご参照ください

參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める（組織・人事制度）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する（積極的な事業展開・配当政策）
- ・地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する（企業活動・納税・雇用創出による社会貢献）

事業概要 — 参考資料 —

- ▶ お客様は主に建設業界・測量業界
- ▶ システム・測量計測事業を中心に4つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	システム機器のレンタル及び販売 現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等
		測量計測	測量機器・i-Construction関連システムのレンタル及び販売 測量計測機器・UAV・3Dスキャナ・3D計測データ作成代行・修理
エリア展開	ハウス備品		
	ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売 オフィス機能の総合レンタル		
エリア展開	その他		
	交通安全・環境関連の工事等 道路標識の設置・道路白線の設置		

全国ネットワーク — 参考資料 —

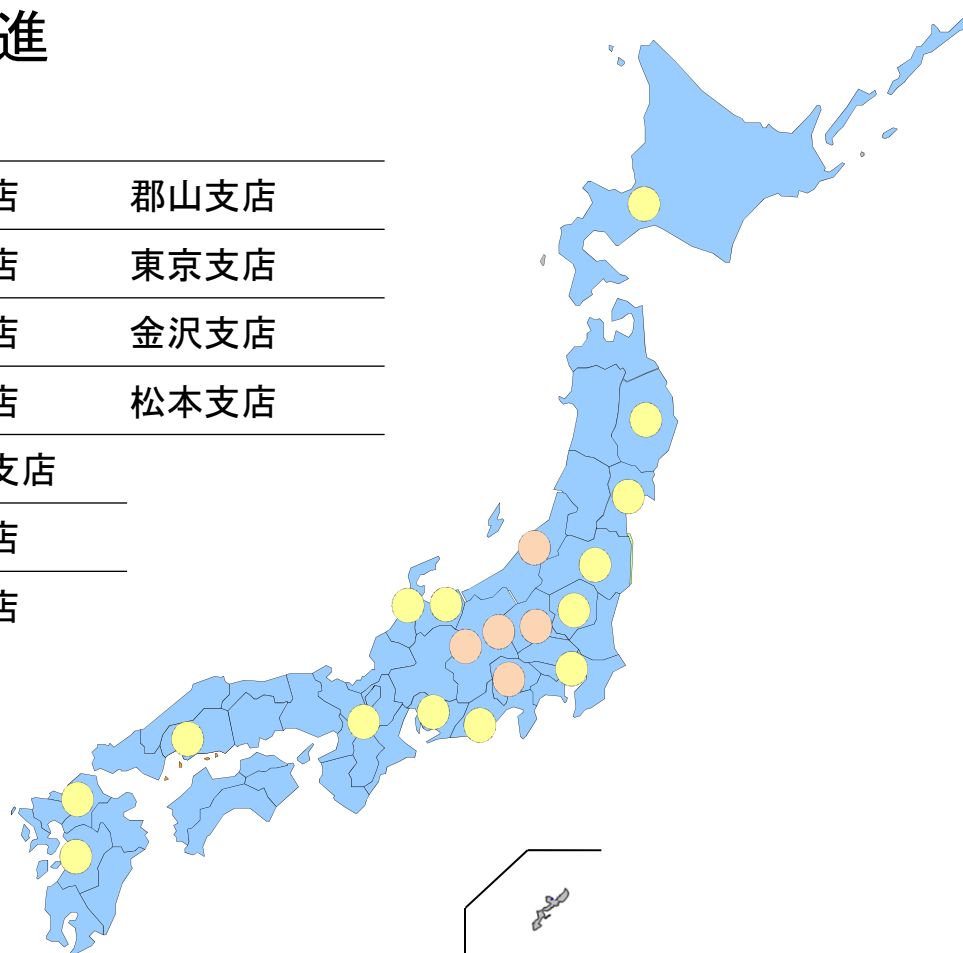
- ▶ 全国に19拠点を展開
- ▶ 全国ネットワーク及び商品サービスの拡充を目的とした資本業務提携・M&A等も推進

北海道	札幌支店		
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	郡山支店
関東エリア	宇都宮支店	前橋支店	東京支店
北陸エリア	新潟支店	富山支店	金沢支店
甲信エリア	甲府支店	長野支店	松本支店
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	
近畿・中国エリア	大阪支店	広島支店	
九州エリア	福岡支店	熊本支店	

※実施セグメント

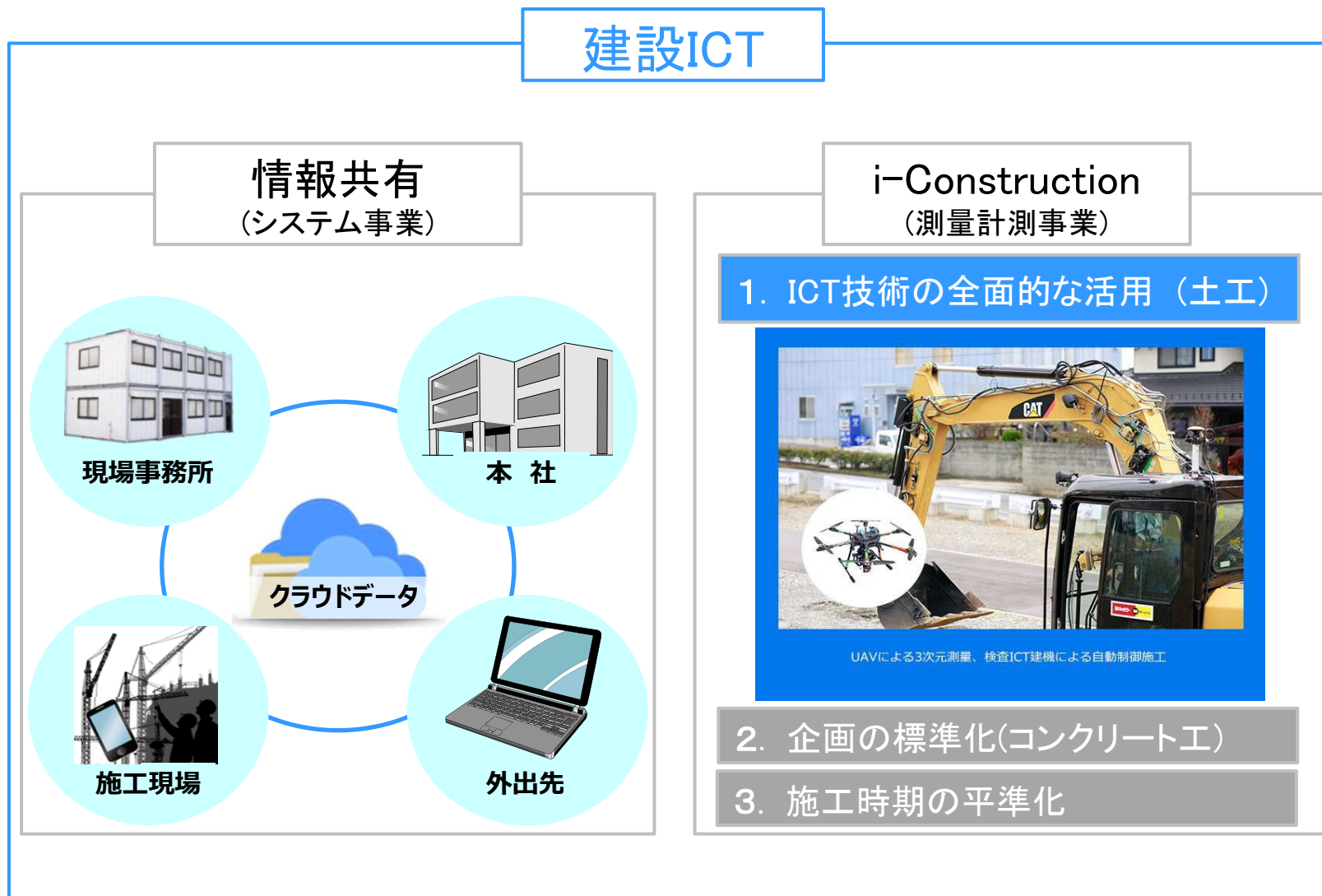
● システム事業・測量計測事業

● システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



「建設ICT」分野の専門企業 — 参考資料 —

▶ 「情報共有」と「i-Construction」をキーワードに「建設ICT」を推進



▶ 「i-Construction」の3つの取組み

国土交通省は、ICT技術の全面的な活用による生産性の向上、魅力のある建設現場等を目指した「i-Construction」の取組みを発表



i-Constructionと今後の広がり — 参考資料 —

▶ 「i-Construction」の各フェーズに対応した商品・サービスを提供



国土交通省は2015年11月に、公共事業の生産性を上げるため、2020年までに国直轄の公共工事（土工）へ「i-Construction」の100%導入を表明

2017年度からは、「土工」に加え、「舗装」・「浚渫」工事においても「i-Construction」を導入することを決定

国直轄の工事に加え、一部の都道府県においては、県工事においても「i-Construction」を実施していくことを表明

強みと展開 — システム事業 — 参考資料 —

- ▶ 現場事務所のITインフラ一式をワンストップで提供
- ▶ クラウドを活用した「情報共有」サービスを拡充し、本社取引を強力に推進
- ▶ 2017年3月よりモバ電(モバイル固定IP電話サービス)の提供を開始



強みと展開 — 測量計測事業 — 参考資料 —

- ▶ 国土交通省が推進する「i-Construction」の各フェーズに完全対応した商品・サービスを提供



資金調達による投資① 建設ICT関連 — 参考資料 —

- ▶ 独自システムへの機能追加や利便性向上を図るため、ソフトウェア開発及び関連する測量機器等への投資を行い、建設ICT分野の持続的な成長を目指す

システム事業

通信インフラ

■ITインフラセット ■i-ConBox ■モバ電



クラウドデータ

モバ電

測量計測事業

省人化

■MDTS ■CALS/ i 「Samurai サーチ」 ■ワンマン測量



独自システムの開発実績

■MG敷均転圧管理システム Geo-CIS



■多機能電子野帳 CALS/i



締固め管理とMG敷均しを
一体化したアプリ
「Geo-CIS」を開発



GPS 振り向き機能
オプションプログラム
「Samurai サーチ」を開発

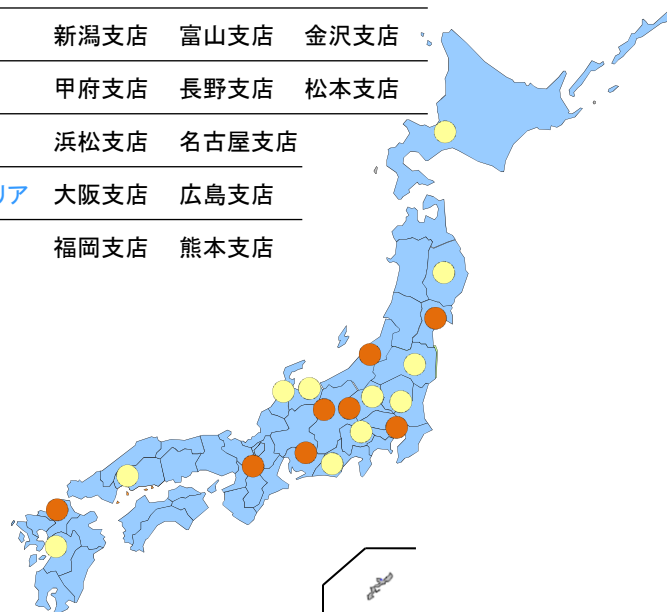


資金調達による投資② 事業インフラ — 参考資料 —

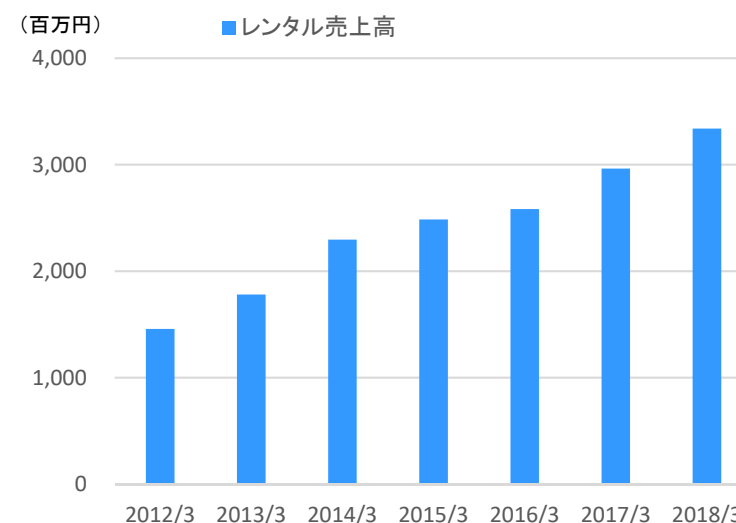
- ▶ 本社に集中管理センターを新設し、業務効率・稼働率・品質管理の向上を目指す
- ▶ 中核支店の移転により、営業活動・レンタル業務・人員採用の効率化を目指す
- ▶ 基幹システムの刷新により、顧客管理・分析の強化及び業務効率の向上を目指す

北海道	札幌支店
東北エリア	盛岡支店 仙台支店 郡山支店
関東エリア	宇都宮支店 前橋支店 東京支店
北陸エリア	新潟支店 富山支店 金沢支店
甲信エリア	甲府支店 長野支店 松本支店
東海エリア	浜松支店 名古屋支店
近畿・中国エリア	大阪支店 広島支店
九州エリア	福岡支店 熊本支店

- 中核支店
- 支店



中核支店を利便性の高いエリアに移転
(営業活動・レンタル業務・人員採用の効率化)



レンタル売上高の拡大

集中管理センターの新設

- 業務効率の向上
- レンタル稼働率の向上
- 品質管理の向上

基幹システムの開発

- 顧客管理・分析の強化
- 業務効率の向上

建設ICT研修センター — 参考資料 —

- ▶ 自社で建設ICT研修センターを有し、主に次の2点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発(情報化施工関連)



i-Constructionセミナー — 参考資料 —

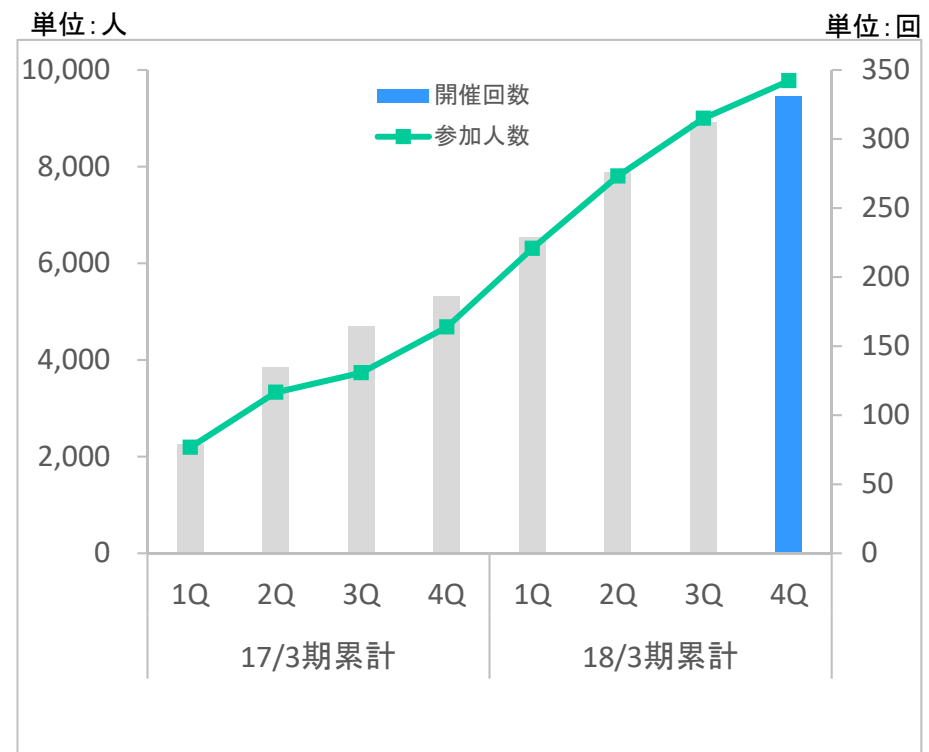
- ▶ セミナー・勉強会の実績 約600回・16,000人参加
- ▶ i-Construction初年度(2016年度)から 約330回・10,000人参加
- ▶ i-Constructionセミナー2018年3月期の実績 約150回・5,100人参加

■ セミナー・勉強会の実績

項目	回数	総人数
官公庁向け講習会	28	550
CPDSセミナー	361	9,145
出張セミナー	181	4,191
現場見学会	37	2,141
合計	607	16,027

集計期間:2011年4月～2018年3月(7年)

■ i-Constructionセミナーの実績



主なリリース

— 参考資料 —

No	発表日	リリース区分	内容
1	2016年4月1日	方針	資金(M&A等の待機資金)及び自己株式の活用に関するお知らせ
2	2016年5月18日	株式	自己株式の買付けに関するお知らせ
3	2016年9月20日	商品サービス	測量計測事業「Samurai サーチ」発売開始のお知らせ
4	2016年12月16日	組織	会社分割・100%出資子会社の設立(ハウス備品事業・環境保全事業)
5	2017年1月31日	株式	株式分割(3/1付けで1株を2株へ分割)
6	2017年3月1日	商品サービス	システム事業 モバ電(モバイル固定IP電話サービスの提供)の開始
7	2017年5月9日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー(全国32箇所)の案内
8	2017年7月14日	株式	株式分割(8/1付けで1株を2株へ分割)
9	2017年8月30日	株式	東京証券取引所「第6回企業価値向上表彰」の上位50社に選定
10	2017年9月15日	M&A	日本マルチメディア・イクイップメント(株)の第三者割当増資引受け
11	2017年11月1日	上方修正	業績予想及び配当予想の上方修正
12	2017年12月5日	株式	自己株式の処分及び株式の売出し並びに自己株式の消却

貸借対照表 — 参考資料 —

単位：千円

		2017/3期 (2017年3月31日)	2018/3期 (2018年3月31日)
	現金及び預金	2,922,772	6,390,917
	受取手形及び売掛金	1,529,544	1,956,210
	たな卸資産	214,348	373,970
	その他	181,183	92,347
	貸倒引当金	△ 1,805	△ 4,772
流動資産合計		4,846,043	8,808,674
	レンタル資産(純額)	2,837	12,529
	建物及び構築物(純額)	318,049	368,762
	土地	863,992	919,229
	リース資産(純額)	2,108,655	1,863,204
	その他(純額)	39,447	77,545
有形固定資産合計		3,332,981	3,241,272
無形固定資産合計		74,985	60,620
	その他	410,041	185,042
	貸倒引当金	△ 1,300	△ 1,300
投資その他の資産合計		408,741	183,742
固定資産合計		3,816,708	3,485,635
資産合計		8,662,751	12,294,309

		2017/3期 (2017年3月31日)	2018/3期 (2018年3月31日)
	支払手形及び買掛金	1,052,485	1,675,497
	リース債務	719,122	731,177
	未払法人税等	241,570	272,210
	その他	381,749	295,985
	流動負債合計	2,394,928	2,974,870
	長期借入金	1,000,000	1,000,000
	リース債務	1,431,367	1,173,427
	その他	216,071	185,578
固定負債合計		2,647,438	2,359,005
負債合計		5,042,366	5,333,876
	資本金	425,996	425,996
	資本剰余金	428,829	2,399,093
	利益剰余金	3,366,990	4,089,263
	自己株式	△ 671,464	△ 749
株主資本合計		3,550,350	6,913,603
	その他有価証券 評価差額金	70,034	46,829
	評価・換算差額等合計	70,034	46,829
純資産合計		3,620,385	6,960,432
負債純資産合計		8,662,751	12,294,309

損益計算書

— 参考資料 —

単位:千円

	2017/3期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	2018/3期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	7,284,508	8,578,234
売上原価	4,188,159	5,031,921
売上総利益	3,096,349	3,546,313
販売費及び一般管理費	1,917,631	2,038,148
営業利益	1,178,717	1,508,164
営業外収益	9,546	14,327
受取配当金	2,230	2,335
受取地代家賃	2,253	2,162
受取保険金	143	2,439
固定資産売却益	—	4,467
その他	4,919	2,923
営業外費用	58,028	57,207
支払利息	57,732	50,692
その他	296	6,514
経常利益	1,130,235	1,465,284
特別利益	37,300	26,025
投資有価証券売却益	—	26,025
受取保険金	37,300	—
税引前純利益	1,167,535	1,491,309
法人税等	367,670	464,631
法人税、住民税及び事業税	380,450	451,237
法人税等調整額	△12,779	13,394
純利益	799,864	1,026,677

株主資本等変動計算書

— 参考資料 —

単位: 千円

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	425,996	428,829	3,366,990	△ 671,464	3,550,350	70,034	70,034	3,620,385
当期変動額								
剰余金の配当			△ 299,586		△ 299,586			△ 299,586
親会社株主に帰属する当期純利益			1,026,677		1,026,677			1,026,677
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—			—
自己株式の取得				△ 30	△ 30			△ 30
自己株式の処分		2,163,881		477,128	2,641,009			2,641,009
自己株式の消却		△ 193,617		193,617	—			—
連結範囲の変動			△ 4,818		△ 4,818			△ 4,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 23,204	△ 23,204	△ 23,204
当期変動額合計	—	1,970,263	722,273	670,714	3,363,252	△ 23,204	△ 23,204	3,340,047
当期末残高	425,996	2,399,093	4,089,263	△ 749	6,913,603	46,829	46,829	6,960,432

株式情報(2018年3月31日現在) — 参考資料 —

発行済株式の総数	43,400,000株
株主数	4,223名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	16,000,000	36.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	5,660,600	13.0%
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCIT S ASSETS	1,270,000	2.9%
シーティーエス社員持株会	1,073,200	2.5%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,010,200	2.3%
株式会社八十二銀行	835,200	1.9%
猪股和典	664,000	1.5%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
宮沢俊行	440,000	1.0%
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	438,400	1.0%
計	28,031,600	64.6%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比 (%)	持株 構成比 (%)
100株未満	84	1,322	2.0%	0.0%
100株以上500株未満	1,799	398,622	42.6%	0.9%
500株以上1,000株未満	633	413,199	15.0%	1.0%
1,000株以上5,000株未満	1,219	2,470,147	28.9%	5.7%
5,000株以上10,000株未満	223	1,573,638	5.3%	3.6%
10,000株以上50,000株未満	200	4,068,303	4.7%	9.4%
50,000株以上100,000株未満	31	2,171,973	0.7%	5.0%
100,000株以上500,000株未満	26	5,149,596	0.6%	11.9%
500,000株以上	8	27,153,200	0.2%	62.5%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比 (%)	持株 構成比 (%)
個人・その他	4,079	14,021,757	96.6%	32.3%
金融機関	22	9,951,100	0.5%	22.9%
その他の法人	36	16,481,300	0.9%	38.0%
外国法人等	60	2,466,200	1.4%	5.7%
金融商品取引業者	25	474,406	0.6%	1.1%
自己名義株式	1	5,237	0.0%	0.0%

利益還元方針 配当金の計算方法 — 参考資料 —

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の算出方法

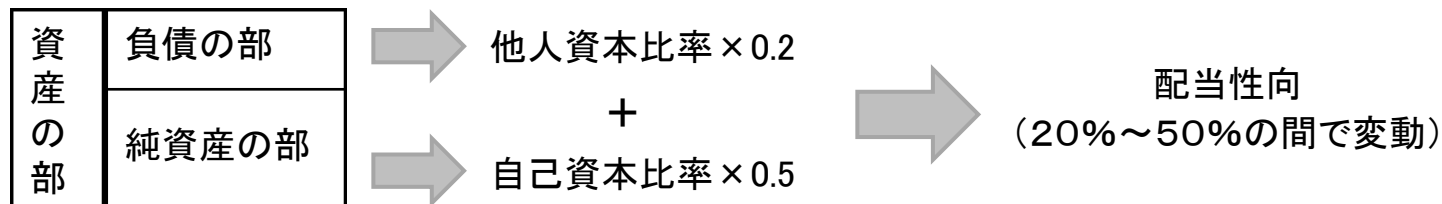
- 期首において計算した1株当たり年間配当金の1／2とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

利益還元方針 配当金の計算方法

— 参考資料 —

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額＝当期純利益×配当性向－中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金＝配当金総額÷発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

